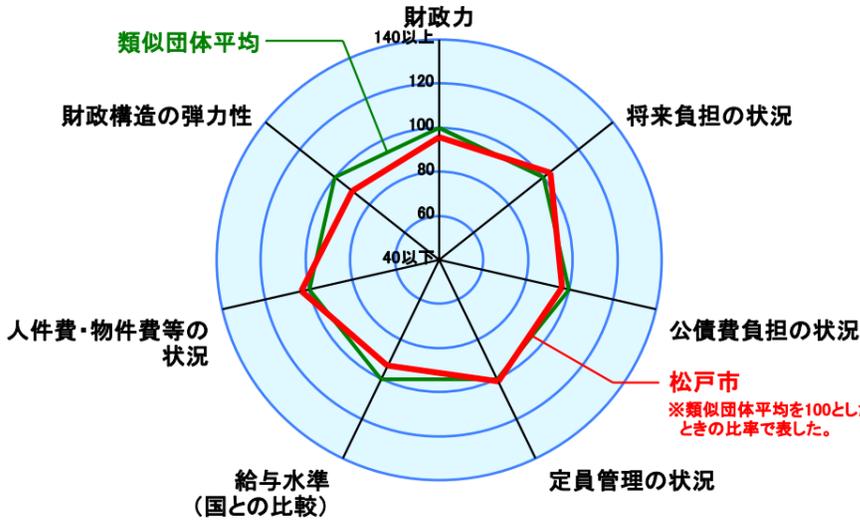
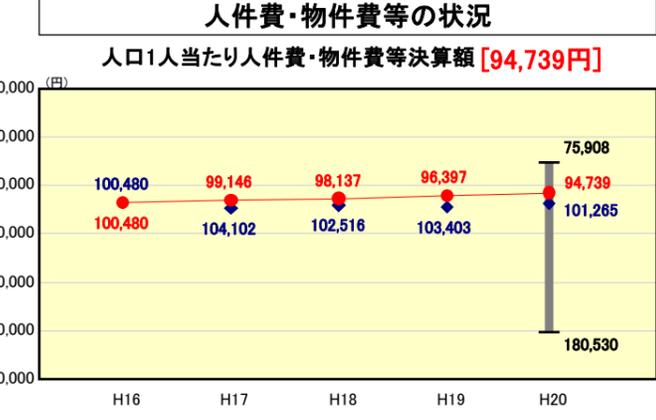
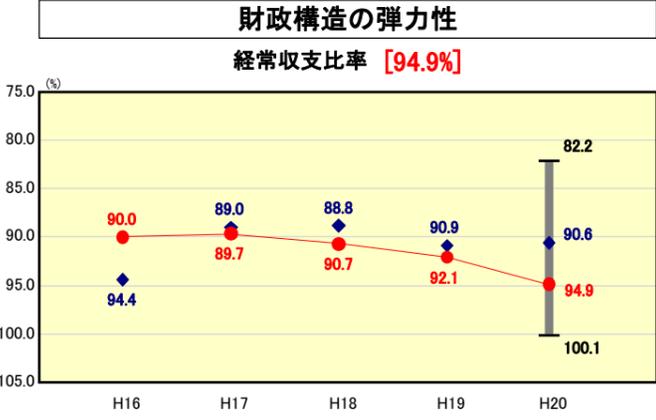
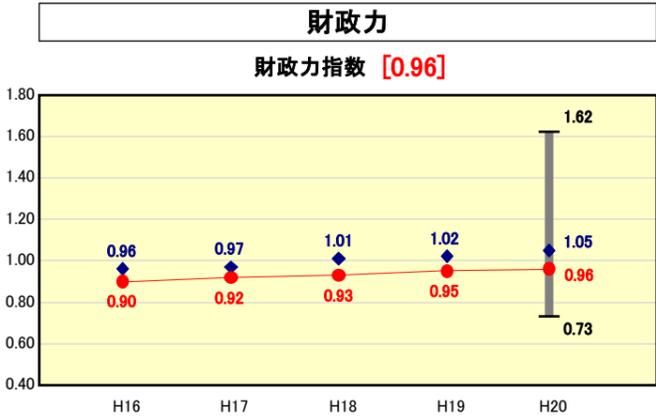


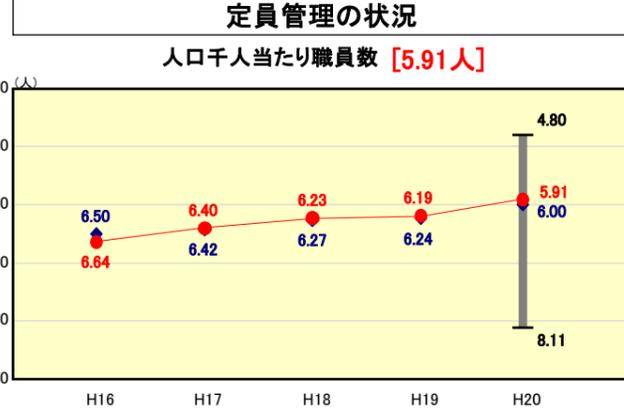
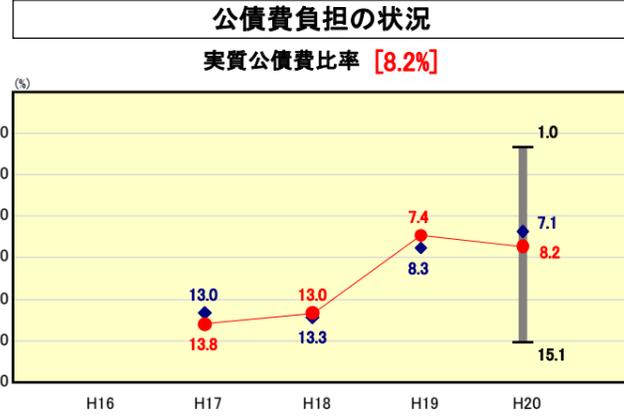
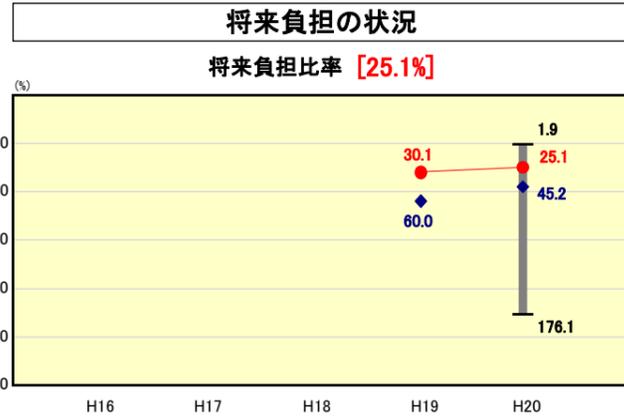
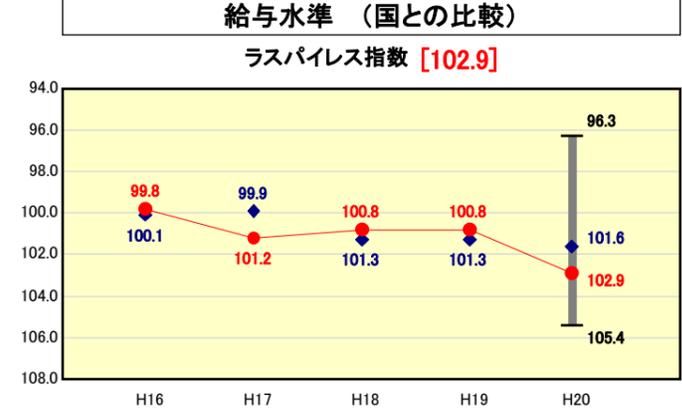
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	476,813	人(H21.3.31現在)
面積	61.33	km ²
標準財政規模	77,637,736	千円
歳入総額	125,276,890	千円
歳出総額	115,312,215	千円
実質収支	1,733,713	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 前年度までは市税収入の微増等により緩やかに回復していたが、景気の悪化に伴う市税収入の落ち込みにより、単年度で見ると前年度を下回った。

経常収支比率 : 行財政改革に基づき、歳出の削減に努めていたが、市税収入等の経常一般財源の減収、生活保護費等の扶助費の増額により前年度を上回った。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 : 行財政改革に基づき徹底的な歳出の削減を図ることで、前年度を下回った。

ラスパイレス指数 : 勤続年数の高い職員が給与水準を引き上げている。今後も引き続き人件費の抑制に努めていく。

将来負担比率 : 類似団体平均を下回っており、今後も減少傾向にあり、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

実質公債費比率 : 行財政改革のもと歳出削減に努めているところであり、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数 : 事業の合理化を推進し、定員の適正化に取り組んでおり、平成17年4月1日から平成22年4月1日の間で、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%の削減率を上回る272人(6.4%)の削減を目標としてきた。平成21年4月1日時点で358人(8.5%)を削減し目標を達成している。